

平成30年度 決算報告

問 総合政策課 財政班 ☎43・7509

一般会計決算

歳入 143億1,824万1千円
歳出 140億5,122万5千円

平成30年度の決算額は、前年度と比べて歳入が約7億4,300万円(4.9%)、歳出が約8億2,200万円(5.5%)それぞれ減少しました。これは、歳入の市税が約4,900万円増加した一方で、地方交付税が約5,400万円減少し、また、象潟小学校大規模改修事業の完了や熱回収施設等整備事業の進捗により国庫支出金(歳入)と普通建設事業費(歳出)が減少したことなどによるものです。決算収支については、一般会計の実質収支が1億8,993万3千円の黒字で、財政調整基金への積み立てや取り崩しなどを考慮した実質単年度収支は5億2,638万9千円の黒字となりました。

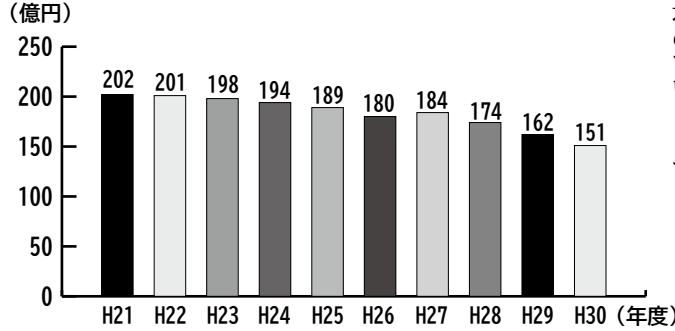
この決算に基づく財政健全化判断比率は、財政健全化の取り組みなどから、将来負担比率は前年度と比べて4.6ポイント改善しました。実質公債費比率は0.1ポイント増えたものの、前年度とほぼ横ばいで推移していて、本市財政は健全な状態を維持しています。

しかし、今後の見通しは、歳入の約4割を占める地方交付税が合併特例加算の段階的縮減などにより、今後、更に減少することから、財政規模は縮小する見通しです。そのような状況下においても、さまざまな行政ニーズや課題に対応できるよう経費節減を図りながら健全な財政運営に努めて参ります。

平成30年度の主な事業(目的別)

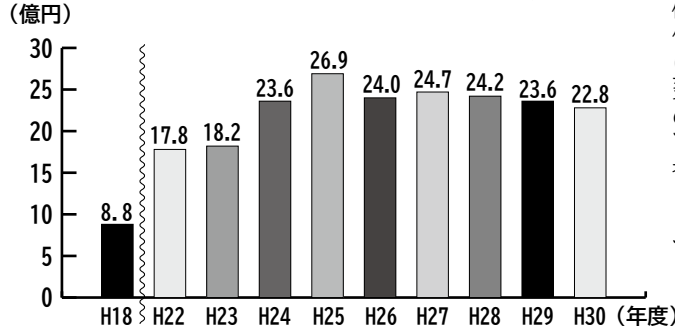
- 総務費
 - 風力発電施設ゾーニング事業…2,859万円
- 民生費
 - 保育料助成事業(市単独軽減分)…9,366万円
 - 福祉医療助成事業(市単独分)…3,307万円
- 衛生費
 - 熱回収施設等整備事業…6,253万円
- 農林水産業費
 - 農地集積加速化基盤整備事業…1億300万円
 - 中山間地域等直接支払交付金事業…1億4,908万円
 - 漁港施設等整備事業…1,558万円
- 商工費
 - 工業振興条例助成事業…6,286万円
 - 中小企業振興資金融資あっせん事業…5,102万円
 - 企業立地用地造成事業…2,786万円
 - 廃止石油坑井封鎖事業…4,594万円
 - 移住・Uターン・定住促進事業…1,993万円
- 土木費
 - 平沢小出2号線道路改良事業…1億9,348万円
 - 大沢橋架替事業…4,488万円
 - 市道舗装事業…4,365万円
 - 市営住宅整備事業…2,750万円
- 消防費
 - 高規格救急自動車整備事業…2,977万円
 - 消防団車両・小型ポンプ整備事業…1,839万円
- 教育費
 - 情報教育支援事業…3,820万円
 - 学校生活サポート事業…4,264万円
 - 象潟公民館改修事業…9,684万円
 - 仁賀保勤労青少年ホーム改修事業…5,907万円
 - フェライト子ども科学館展示物リニューアル事業…6,750万円
- 災害復旧費
 - 凍上災害道路復旧事業…9,829万円

一般会計・地方債(借金)残高の推移



「市債」の残高は、合併後の象潟・仁賀保中学校改築事業などの実施により、21年度末に約202億円まで増加しました。その後も観光拠点センター整備事業、熱回収施設等整備事業などの大型公共事業を実施しながらも、繰上償還の実施などにより、30年度末には約151億円まで減少しています。今後、発行にあたっては事業を精査するなど市債残高の抑制に努め、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

財政調整基金(貯金)残高の推移



「財政調整基金」は、突発的な災害により生じた減収の補てんや緊急を要する経費に備えるため、また、年間の財源の不均衡を調整するために設置している積立金です。合併直後の18年度末の残高は約8億8千万円でしたが、行政コスト削減や国庫補助金等の財源確保の徹底などにより、30年度末には約22億8千万円まで増加しました。27年度以降は減少が続いているため、社会経済情勢の変化に伴う財政需要にも対応できるような残高の確保に努めて参ります。

市債の状況

財政調整基金の状況

にかほ市の財政状況

財政状況が良好かどうかを示す指標に、健全化判断比率(4指標)と資金不足比率があります。国が示す判断基準により、市の財政が「健全団体」、「早期健全化団体(要注意)」、「財政再生団体(破たん)」のいずれの状態にあるか、また各会計の経営状態はどうかを判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上となった場合は、財政の健全化を図ることになります。

健全化判断比率の推移

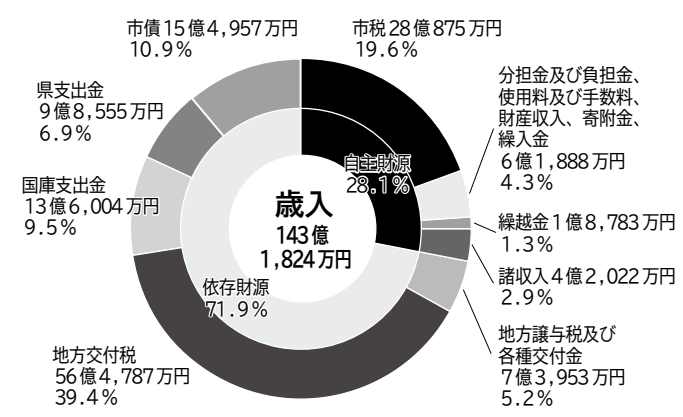
	H28	H29	H30	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.48	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	18.48	30.0
実質公債費比率	9.0	9.6	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	88.8	77.3	72.7	350.0	

※赤字比率は赤字ではないため「—」表記。
※公営企業の「資金不足」もありません。

↑要注意 ↑破たん

※9月議会で承認された平成30年度の決算状況をお知らせします。(金額・数値は表示単位で調整しています)

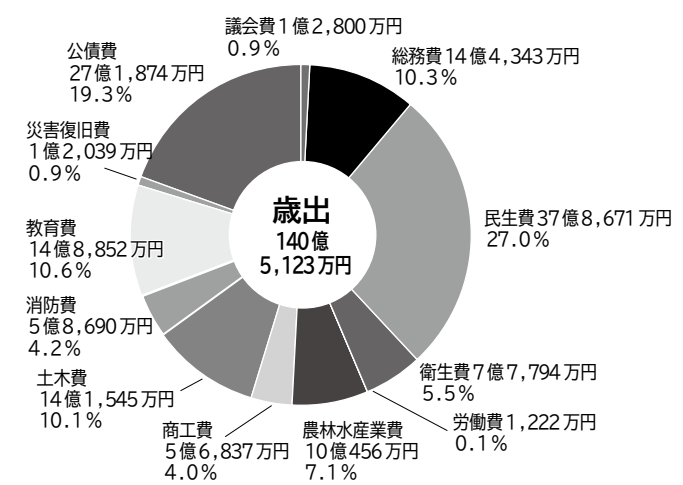
一般会計・歳入決算



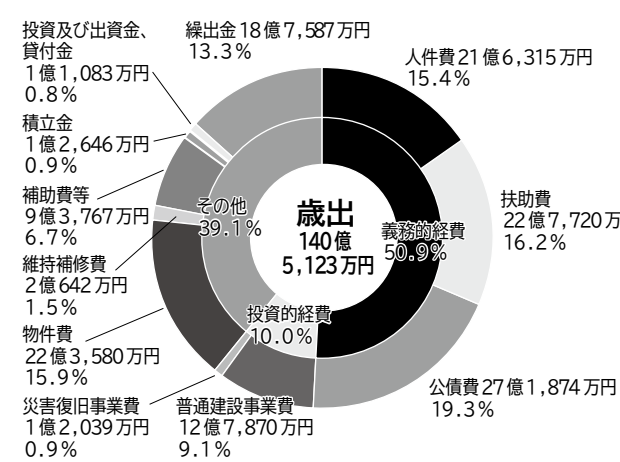
一般会計・歳入歳出決算の状況

歳入総額	143億1,824万1千円…①
歳出総額	140億5,122万5千円…②
差引(①-②)	2億6,701万6千円…③
翌年度へ繰り越すべき財源	7,708万3千円…④
実質収支(③-④)	1億8,993万3千円…⑤
前年度実質収支	1億7,854万9千円…⑥
単年度収支(⑤-⑥)	1,138万4千円…⑦
財政調整基金積立金	629万4千円…⑧
繰上償還額	5億8,687万9千円…⑨
財政調整基金取崩額	7,816万8千円…⑩
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	5億2,638万9千円

一般会計・歳出決算(目的別)



一般会計・歳出決算(性質別)



特別会計の決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額	実質収支
国民健康保険(事業勘定)	28億950万円	27億7,465万円	3,485万円
国民健康保険(施設勘定)	9,984万円	8,402万円	1,582万円
後期高齢者医療	3億1,024万円	3億772万円	252万円
公共下水道事業	14億2,149万円	13億9,672万円	2,239万円
農業集落排水事業	4億3,858万円	4億3,498万円	360万円

企業会計の決算状況

会計名	収入額	支出額	
ガス事業	収益的	4億9,975万円	4億2,579万円
	資本的	1億4,425万円	2億5,780万円
水道事業	収益的	6億2,419万円	5億6,137万円
	資本的	1億5,975万円	3億4,562万円

※資本的支出に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てん